

金融機関のコンピューター2000年問題対応にかかるチェックリスト

作成・掲載の趣旨

日本銀行考査局では、いわゆる「コンピューターの2000年問題」対応にかかるチェックリストを作成した。このチェックリストは、基本的には考査員が実地考査において活用する趣旨でとりまとめたものであるが、同時に、個々の金融機関が自己責任原則に基づいて本問題への対応を自ら点検する上での一助となると思われるので、日本銀行取引先および各種業界団体にも参考までに送付したところである。また、日本銀行の取引先となっていない金融機関（一部信用金庫、信用組合、農協、労働金庫等）や事業法人等にとっても同様に参考となる部分があると思われるため、ここにその全文を掲載することとした。

コンピューター2000年問題とは、本来4桁で扱うべき西暦年号をコンピューターのプログラムが下2桁で認識することに伴い、日付に関する計算等でエラーが発生して、システム上の混乱が発生する問題のことである。これは、コン

ピューターを利用する全ての産業に共通する問題ではあるが、とりわけ金融業は、金利計算、期日管理等、日付に関する情報処理が業務の中核をなしているため、問題が顕現化した場合の影響が大きい産業の1つと考えられる。また、金融機関の業務や決済システムに混乱が生じた場合、取引・決済の相互依存関係を通じて、実体経済に大きな影響を与える可能性も否定できない。

こうした中、日本銀行では、コンピューターの2000年問題について、定期的なヒアリングの場を通じて取引先金融機関に対し注意喚起を行うとともに、様々な機会を捉えて、金融機関の各種業界団体や各種決済システムの運営主体と意見交換を行ってきたところである。この間、考査局では、個別金融機関の対応をより確実なものとするため、最近時考査から、今般のチェックリストをも使用しつつ本問題に関する考査を一斉に実施している（注）。

（注）日本銀行考査局では、昭和62年12月に「リスク管理チェックリスト」を作成・実地考査で活用しているが（平成8年5月改訂、『日本銀行月報』1996年6月号参照）、今回作成した「コンピューター2000年問題対応にかかるチェックリスト」の位置付けも、基本的にはこれと異なるものではない。

従来の「リスク管理チェックリスト」の中にも、EDP（電子データ処理）のチェック項目を盛込んではいるが、これらは特に2000年問題だけを意識したものではなく、EDP部門一般のリスク管理体制をチェックする内容となっている。このため、今般、2000年問題が時限性を有する問題であることも勘案して、本問題に焦点を当てたチェックリストを作成したものである。

特徴点

チェックリストの項目は、いずれも基本的なものであるが、その中でも特にポイントとなる事柄を3つ挙げると以下の通り。

第一に、経営陣が2000年問題に積極的に関与することである。すなわち、経営陣は、まず本問題が自らの金融機関経営のみならず、金融システム全体に大きな影響を持ち得ることを認識した上で、万全の対応策を講じることが望まれる。この際、本件を単に技術上の問題としてシステム部門やメーカー・開発委託先任せとするのではなく、対応計画の策定、マンパワーや予算等経営資源の投入、進捗管理等について、経営陣が積極的に関与し、かつ対応チームをサポートしていくことが肝要である。

第二に、影響度調査を徹底することである。調査対象のシステムとしては、基幹勘定系のみならず、対外接続系、資金証券系、その他情報系等、業務継続に必要となるシステムを漏れなく取り上げるほか、調査の範囲も、業務プログラム以外に、基本ソフト、ハード機器、ネット

ワーク等をカバーすることが必要である。さらに、日付管理を行っているマイクロチップ搭載機器（金庫、セキュリティシステム、空調等）があれば、その調査も怠れない。

第三に、十分なテスト期間を確保した余裕を持った対応計画を立て、厳密なスケジュール管理を行うことである。特に、2000年が近づくにつれて人材確保が困難となったり、対応コストが著増することも予想されるため、本件への対応を極力前倒しで進め、随時進捗状況を管理していくことが必要である。

留意点

金融機関によっては、2000年問題対応が相当進んでいる先や、ほとんど対応を要しない先などもあり、また、個々の金融機関の経営判断により、対応の優先順位付けが異なり得る。従って、考査局としても、本チェックリストを一律・画一的に用いるのではなく、個々の金融機関の実情に十分配慮しながら実地考査に活用していく予定である。

金融機関のコンピューター2000年問題対応にかかるチェックリスト

項 目	チェックポイント	着 眼 点 (例)
1. 基本認識・ 取組体制	(1) 役員陣を含め 2000年問題に対する 基本認識があるか	<ul style="list-style-type: none"> 2000年問題に関する基本的理解（背景、影響範囲、基本的な対応策等）があるか システム担当部署のみならず、役員陣が経営問題として認識しているか（中長期経営計画、短期業務計画等に反映されているか）
	(2) 役員陣が積極的に 関与し、全社的に取 組む体制となってい るか	<ul style="list-style-type: none"> 役員陣が2000年問題への対応策の策定や進捗管理に積極的に関与していく体制となっているか（役員会への進捗状況の定期報告等）。また、2000年問題を統括する担当役員が明確になっているか 各システム所管部署毎に2000年問題の担当者・管理者が存在するか。また、各部・各課において行っている2000年問題対応を統括する部署（管理者および担当者）が存在するか
2. 影響度調査 の実施	(1) 各種システムを調 査し、影響の有無を 洗い出したか（調査 対象に漏れはない か）	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象とすべき範囲は、例えば以下の通り ① 自行システム <ul style="list-style-type: none"> 勘定系・資金証券系・国際系・情報系、ホスト処理（メインフレーム）システム・分散処理システム（クライアント・サーバー・システム）・スタンドアロンパソコン搭載システム等 基本ソフト、業務ソフト（アプリケーション・プログラム）、ミドルウェア（データベース管理ソフト等）、ハードウェア（CPU・磁気ディスク・端末等）、ネットワーク（含む自行ATM網）等 本邦拠点（本店・支店・出張所等）、海外拠点 ② 対外接続システム <ul style="list-style-type: none"> 対顧客、親密先他行等 対決済システム（全銀センター、日銀センター、業態CD・ATMセンター、データ交換センター＜共同CMS、CNS等＞、証券取引所等） ③ その他マイクロコンピューター搭載機器類 <ul style="list-style-type: none"> 金庫、セキュリティシステム、エレベーター、電話、ファックス、空調システム等
	(2) 影響の大小を評価 しているか	<ul style="list-style-type: none"> 影響範囲、対象システムの業務遂行上の位置付け等を踏まえ、対応優先度を評価しているか
3. 対応計画の 策定	(1) 基本的な対応方針 を決定したか	<ul style="list-style-type: none"> ①抜本策（4桁化対応等）をとるのか、暫定対応（2桁のまま2000年を判断するロジックを組み込む等）でいくのか、②2000年問題対応を機に全面的なシステムの更新を行うのか、小範囲の修正メンテナンスに止めるのか、等 経常案件として対応するのか、「2000年問題案件」として独立に切り出して対応するのか 対応最終期限を明確化しているか（満期・応答日・先日付取引との関係で2000年間近の対応終了では間に合わないケースあり）

項 目	チェックポイント	着 眼 点 (例)
	(2) 所要作業項目等の洗い出しが済んでいるか	<ul style="list-style-type: none"> 各作業項目（所要資源等見積り、予算確保、プログラム等修正、テスト、対外接続先調整、対ベンダー調整、規程・マニュアル修正、移行等）について役割分担が明確になっているか テスト項目（既存アプリケーション・プログラムとの親和性確認、他システムとの連動確認、うるう年対応等）の洗い出しは十分か 所要リソース（対応マンパワー、ハード・ソフト）および予算額を見積もっているか
	(3) 所要リソースおよび予算の確保の見通しがついているか	<ul style="list-style-type: none"> プロパー要員、委託先要員双方のマンパワーの不足はないか。特に委託先要員は、今後スキルのある人材ニーズが競合する点に留意の要 開発・テスト用資源（CPUマシンタイムや磁気ディスクなど）の確保に問題はないか ピーク時期が見極められているか。自行の戦略案件や他の制度対応案件（郵便番号7桁化<1998年2月>等）からしわ寄せを受けないか
	(4) 対応スケジュールは適当か	<ul style="list-style-type: none"> 作業内容につき適切なフェーズ分けを行い（例、①影響度調査、②基本方針策定、③開発、④テスト、⑤移行、等）、各フェーズ毎に対応終了予定時期が明示されているか。また、作業線表（基本線表および詳細線表）を作成しているか とりわけ基幹勘定系業務については、早めの対応が必要（概ね1998年末終了というのが一つの目処） 予期しないトラブル発生に備え十分なテスト期間が設定されているか
4. 計画の実行状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画が順調に消化され、作業進捗状況が適切にモニターされているか 	<ul style="list-style-type: none"> 開発計画・テスト計画が順調に消化されているか。テスト結果の検証が十分実施されているか 委託先、メーカー、対外接続先等関係者との意識合わせが十分に行われているか（関係者に対する照会、要件摺り合わせは書面ベースで行っているか） 委託先管理は適切に行われているか（サポート体制・成果物の品質チェック） 2000年問題統括部署は、関連各部署による作業進捗状況を適切にモニターしているか
5. その他	<ul style="list-style-type: none"> (1) 外部業者（開発委託先、メーカー等）の責任範囲が明確になっているか (2) コンティンジェンシー・プランが明確か 	<ul style="list-style-type: none"> 業者に2000年問題への対応を行わせる場合、書面ベースで費用負担（有償・無償の別）および責任範囲を明確に定めているか 業者から稼動保証（2000年適格であるとの保証）を書面ベースで得ているか。限定付き稼動保証の場合は、留保条件が明確になっているか システムメンテの対応漏れにより違算発生・約定不履行等のトラブルが顕現化した場合に備え、コンティンジェンシー・プランによる対応が明確になっているか

(考 査 局)